

かなりの量が水環境中に排水されていると考えられます。したがって、これらの物質についても近い将来規制される可能性があり、安易に排出されないように、難燃性有機廃液として貯留することが必要です。

カラム

「反・省エネ時代？」

日本は二回にわたる石油危機以来、省エネルギーの技術開発と実践に努め、エネルギー効率の高い産業社会を築き上げてきた。特に鉄鋼、紙・パルプ、石油化学などエネルギー多消費型産業における改善は著しく、乗用車の燃費も向上した。このようなことから民生での省エネルギー設備や機器の導入はほぼ全体に定着してきたと言われる。

しかし最近では電力やガソリンなどのエネルギー消費量が増加する傾向にある。これは原油価格の低下と内需景気の高まりによるエネルギー多消費産業の復活の他に、日常生活や業務内容の変化に伴う消費の高級化や多様化による寄与が多いと言われている。

すなわち乗用車では燃費よりも排気量の多い大型高級車指向があり、家電製品も消費電力の大きい大型製品に人気が集まる。さらにOA機器の普及による新たなエネルギー消費も生まれている。新たな「反・省エネ時代」というべき時代の到来かとも思える。

さて地球の温暖化の最も大きな原因は炭酸ガスの増加であり、その寄与が最も大きいのが現在殆どのエネルギーの供給源である化石燃料の燃焼によるものである。したがって地球の温暖化やフロンガスのオゾン層破壊などの地球環境問題の解決には我々自身のライフスタイル全体の変革が必要となってくるであろう。地球環境の保護のために我々が取って物に対しての不自由を選択しなければならない時代が到来するのかもしれない。 (S. K.)